



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 紺野 篤志

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,355,568	△4.7	163,604	△4.1	116,258	△12.6	65,513	△15.7	30,125	△40.9
24年3月期第2四半期	4,572,729	1.6	170,614	△21.8	133,010	△49.6	77,723	△62.0	50,949	△67.8

(注)四半期包括利益 25年3月期第2四半期 42,184百万円 (153.2%) 24年3月期第2四半期 27,529百万円 (△83.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.49	6.23
24年3月期第2四半期	11.28	10.55

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	9,159,801	2,798,928	1,788,051	19.5	379.83
24年3月期	9,418,526	2,773,995	1,771,782	18.8	382.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,000,000	△6.9	480,000	16.4	400,000	△28.3	290,000	△29.7	200,000	△42.4	43.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「2013年3月期第2四半期決算補足資料」19ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、「2013年3月期第2四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 詳細は、「2013年3月期第2四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	4,710,258,483 株	24年3月期	4,637,785,317 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,779,813 株	24年3月期	2,792,569 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	4,638,837,550 株	24年3月期2Q	4,517,498,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2013年3月期第2四半期 連結決算の概要」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2013年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
その他	P. 11
重要な子会社の異動	P. 11
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 11
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結貸借対照表	P. 13
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
セグメント情報	P. 15
注記事項	P. 17
4. 2013年3月期 第2四半期決算補足資料	P. 18

2012年10月30日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名)

2013年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2011年度 自2011年7月1日 至2011年9月30日	2012年度 自2012年7月1日 至2012年9月30日	前年 同期比	2011年度 自2011年4月1日 至2011年9月30日	2012年度 自2012年4月1日 至2012年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 24,220	億円 22,348	% 92	億円 45,727	億円 43,555	% 95
営業利益	億円 1,182	億円 1,000	% 85	億円 1,706	億円 1,636	% 96
税引前 四半期純利益	億円 918	億円 673	% 73	億円 1,330	億円 1,162	% 87
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 614	億円 451	% 73	億円 777	億円 655	% 84
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 480	億円 231	% 48	億円 509	億円 301	% 59
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 10.63	円 4.98	% 47	円 11.28	円 6.49	% 58
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 9.94	円 4.78	% 48	円 10.55	円 6.23	% 59

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は920社、持分法適用関連会社数は219社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる
 事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期連結会計期間(2012 年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月間)と 当第 2 四半期連結累計期間(2012 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の 6 ヶ月間)の概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆2,348億円	92%	4兆3,555億円	95%
営業利益	1,000億円	△181億円	1,636億円	△70億円
税引前四半期純利益	673億円	△244億円	1,162億円	△167億円
非支配持分控除前四半期純利益	451億円	△163億円	655億円	△122億円
当社株主に帰属する四半期純利益	231億円	△249億円	301億円	△208億円

当第 2 四半期連結累計期間(6 ヶ月／以下、当累計期間)は、米国における緩やかな景気回復や、東南アジア諸国の堅調な成長がみられたものの、欧州債務危機の長期化により、中国やインド、ブラジルの欧州向け輸出の減少が続き経済成長に減速が見られるなど、世界経済は不透明感が強まりました。

日本経済は、世界経済の低迷により輸出に減少傾向が見られた一方、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加に加え、防災意識の高まりや再生可能エネルギーに対するニーズの増大によって設備投資が伸長するなど、堅調に推移しました。

当累計期間の日立グループの売上高は、電力システム部門が日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したほか、世界的な自動車需要の伸長によりオートモティブシステム部門が大幅に増収となったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前年同期比 5%減の 4 兆 3,555 億円となりました。

営業利益は、電力システム部門等が増益となったものの、ハードディスクドライブ事業を売却した影響や、デジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 70 億円減少し、1,636 億円となりました。

営業外損益は、持分法損益の悪化等により、前年同期に比べ 97 億円悪化し、473 億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 167 億円減少し、1,162 億円となりました。法人税等 507 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 122 億円減少し、655 億円となり、非支配持分帰属利益 353 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 208 億円減少し、301 億円となりました。

当四半期連結会計期間(3 ヶ月／以下、当四半期)は、売上高が前年同期比 8%減の 2 兆 2,348 億円、営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門を除く全ての部門が黒字を計上したものの、前年同期から 181 億円減少し、1,000 億円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から 249 億円減少し、231 億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	4,613 億円	103 %	8,329 億円	105 %
営 業 利 益	286 億円	△3 億円	272 億円	△38 億円

当累計期間における当部門の売上高は、サービスや ATM(現金自動取引装置)が増加したこと等により、部門全体では前年同期比 5%増の 8,329 億円となりました。

営業利益は、ハードウェアの収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化により、前年同期に比べ 38 億円減少し、272 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 3%増の 4,613 億円、営業利益は前年同期に比べ 3 億円減少し、286 億円となりました。

[電力システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,229 億円	108 %	4,134 億円	111 %
営 業 利 益	49 億円	+11 億円	74 億円	+68 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや原子力発電システムが増収となったことから、部門全体では前年同期比 11%増の 4,134 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、海外火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことやコスト削減施策の推進により、部門全体で前年同期に比べ 68 億円増加し、74 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%増の 2,229 億円、営業利益は前年同期に比べ 11 億円増加し、49 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,072 億円	108 %	5,453 億円	106 %
営 業 利 益	52 億円	△1 億円	31 億円	△31 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が堅調に推移したほか、国内向けプラント関連機器・工事が東日本大震災の影響から回復したことにより、前年同期比 6%増の 5,453 億円となりました。

営業利益は、昇降機事業が売上増加により増益となったものの、社会システムやプラント関連機器・工事が前年同期を下回ったことにより、前年同期に比べ 31 億円減少し、31 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%増の 3,072 億円、営業利益は前年同期に比べ 1 億円減少し、52 億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,653 億円	92 %	5,105 億円	96 %
営 業 利 益	102 億円	△38 億円	197 億円	△15 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズのディスプレイ関連製品、日立ビアメカニクスの電子部品加工装置や、日立国際電気の半導体製造装置が需要減少の影響を受け減収となったことにより、部門全体では前年同期比 4%減の 5,105 億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが、海外向け半導体関連製品が好調に推移したことから増益となったものの、日立国際電気や日立ビアメカニクスが売上の減少に伴い前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ 15 億円減少し、197 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%減の 2,653 億円、営業利益は前年同期に比べ 38 億円減少し、102 億円となりました。

[建設機械]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,715 億円	94 %	3,706 億円	104 %
営 業 利 益	86 億円	△61 億円	228 億円	△30 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国やインドにおける油圧ショベルの売上が減少したものの、北米におけるレンタル業界向け販売が好調に推移し、部門全体では前年比 4%増の 3,706 億円となりました。

営業利益は、一部の新興国において売上が減少したことにより、前年同期に比べ 30 億円減少し、228 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%減の 1,715 億円、営業利益は前年同期に比べ 61 億円減少し、86 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,311 億円	94 %	6,743 億円	96 %
営 業 利 益	181 億円	+37 億円	381 億円	+43 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立金属の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線が不採算事業からの撤退や銅価格の下落に伴う販売価格の押し下げ影響等により減収となったことから、部門全体では前年同期比 4%減の 6,743 億円となりました。

営業利益は、日立電線が事業構造改革による固定費の削減や原価低減活動の推進により増益となったこと等から、前年同期に比べ 43 億円増加し、381 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%減の 3,311 億円、営業利益は前年同期に比べ 37 億円増加し、181 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,968 億円	99 %	4,018 億円	110 %
営 業 利 益	99 億円	△29 億円	192 億円	+34 億円

当累計期間における当部門の売上高は、東日本大震災の影響からの回復や世界的な自動車需要の伸長により、部門全体では前年同期比 10%増の 4,018 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により、前年同期に比べ 34 億円増加し、192 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%減の 1,968 億円、営業利益は前年同期に比べ 29 億円減少し、99 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,102 億円	88 %	4,287 億円	91 %
営 業 損 失	△24 億円	△43 億円	△24 億円	△76 億円

当累計期間における当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少に加え、光ディスクドライブ関連製品が価格下落の影響を受けたことから、部門全体では前年同期比 9%減の 4,287 億円となりました。

営業損益は、薄型テレビ事業の事業構造改革費用を計上したことや、光ディスクドライブ関連製品の売上減少、また国内を中心とした家庭用空調や白物家電の価格下落の影響等により、部門全体では、前年同期に比べ 76 億円悪化し、24 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 12%減の 2,102 億円、営業損益は前年同期に比べ 43 億円悪化し、24 億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の 2013年3月期第2四半期決算においては、HLDSの2012年1-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	849 億円	96 %	1,796 億円	99 %
営 業 利 益	65 億円	△7 億円	137 億円	△4 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジア向けを中心に海外事業等が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業が減収となったことから、前年同期比 1%減の 1,796 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが国内の売上減少に伴い減益となり、部門全体では前年同期に比べて 4 億円減少し、137 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%減の 849 億円、営業利益は前年同期に比べ 7 億円減少し、65 億円となりました。

[その他]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,781 億円	63 %	5,566 億円	65 %
営 業 利 益	119 億円	△60 億円	208 億円	△69 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流がほぼ横ばいとなったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、部門全体では前年同期比 35%減の 5,566 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期に比べ 69 億円減少し、208 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 37%減の 2,781 億円、営業利益は前年同期に比べ 60 億円減少し、119 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1 兆 3,470 億円	60 %	97 %	2 兆 5,517 億円	59 %	99 %
海外売上高	8,877 億円	40 %	86 %	1 兆 8,038 億円	41 %	90 %
うちアジア	4,284 億円	19 %	84 %	8,465 億円	19 %	84 %
うち北米	1,840 億円	8 %	93 %	3,872 億円	9 %	99 %
うち欧州	1,461 億円	7 %	77 %	3,102 億円	7 %	83 %
うちその他の地域	1,290 億円	6 %	102 %	2,597 億円	6 %	113 %

当累計期間における国内売上高は、ハードディスクドライブ事業を売却したその他部門や、薄型テレビの需要減少の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門などが減少したものの、国内向けサービスが堅調に推移した情報・通信システム部門や東日本大震災の影響から回復した電力システム部門が増加したことにより、前年同期比ほぼ横ばいの 2 兆 5,517 億円となりました。

海外売上高は、社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門、電力システム部門等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却した影響によりその他部門が大幅に減少したことから、前年同期比 10%減の 1 兆 8,038 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 3%減の 41%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 3%減の 1 兆 3,470 億円、海外売上高は、前年同期比 14%減の 8,877 億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間における設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資の推進により、前年同期比 17%増の 1,803 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 20%減の 1,054 億円となりました。

研究開発費は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期比 17%減の 1,657 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比 3%増の 974 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 18%減の 534 億円、研究開発費は前年同期比 17%減の 867 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2013 年 3 月期第 2 四半期末 (2012 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 1,598 億円	△2,587 億円
負 債 合 計	6 兆 3,608 億円	△2,836 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,547 億円	△417 億円
株 主 資 本	1 兆 7,880 億円	+162 億円
非 支 配 持 分	1 兆 108 億円	+86 億円
株 主 資 本 比 率	19.5 %	0.7 ポイント改善
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84 倍	0.02 ポイント改善

総資産は、前年度に計上した売掛債権の回収が進んだこと等により、前期末から 2,587 億円減少し、9 兆 1,598 億円となりました。有利子負債は、長期借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことから、前期末比 417 億円減の 2 兆 3,547 億円となりました。株主資本は、前期末から 162 億円増加し、1 兆 7,880 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 19.5%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.84 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 2 四半期連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,631 億円	+1,699 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,208 億円	+9 億円
フリー・キャッシュ・フロー	422 億円	+1,709 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△559 億円	△1,599 億円

当累計期間におけるキャッシュ・フローのうち、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた顧客検収遅れによる前年同期の営業入金減少等が解消したことから、前年同期に比べ 1,699 億円増加し、2,631 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進した一方で、前年同期に実施した大口の買収の影響がなくなったことにより、前年同期に比べ 9 億円改善し、2,208 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、422 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期は東日本大震災の影響を受け高い手元流動性を確保するべく短期借入金を積み増しましたが、当累計期間はそれを解消したことから、前年同期に比べ 1,599 億円減少し、559 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に 275 億円減少し、5,920 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2013 年 3 月期	前期比
売上高	9 兆 0,000 億円	93 %
営業利益	4,800 億円	+677 億円
税引前当期純利益	4,000 億円	△1,577 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,900 億円	△1,228 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,000 億円	△1,471 億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、欧州債務危機が長期化し、それに伴い中国、インド、ブラジルなど新興国の経済成長も減速が強まるなど、不透明感を増しています。こうした環境のもと、日立グループは、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進を加速する等、グローバル市場でのさらなる競争力の強化を図っていきます。

2013 年 3 月期通期の業績予想は、売上高、税引前当期純利益および非支配持分控除前当期純利益について 2013 年 3 月期第 1 四半期決算発表時(2012 年 7 月 30 日)の見通しを変更し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2013 年 3 月期第 3 四半期および第 4 四半期連結会計期間の為替レートは 78 円/ドル、103 円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17 ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2011年度 自 2011年 7月 1日 至 2011年 9月30日		2012年度 自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月30日		前 年 同期比	2011年度 自 2011年 4月 1日 至 2011年 9月30日		2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日		前 年 同期比
		売上高 比		売上高 比			売上高 比		売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,422,036	100.0	2,234,853	100.0	92	4,572,729	100.0	4,355,568	100.0	95
売 上 原 価	1,809,418	74.7	1,669,028	74.7	92	3,435,428	75.1	3,272,472	75.1	95
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	494,407	20.4	465,795	20.8	94	966,687	21.2	919,492	21.1	95
営 業 利 益	118,211	4.9	100,030	4.5	85	170,614	3.7	163,604	3.8	96
営 業 外 収 益	4,832		11,208		232	17,770		16,996		96
(受取利息及び配当金)	(4,366)		(2,771)		(63)	(11,274)		(9,075)		(80)
(雑 収 益)	(466)		(8,437)		—	(6,496)		(7,921)		(122)
営 業 外 費 用	31,187		43,846		141	55,374		64,342		116
(支 払 利 息)	(6,975)		(6,678)		(96)	(14,008)		(13,729)		(98)
(雑 損 失)	(24,212)		(37,168)		(154)	(41,366)		(50,613)		(122)
税引前四半期純利益	91,856	3.8	67,392	3.0	73	133,010	2.9	116,258	2.7	87
法 人 税 等	30,398		22,259		73	55,287		50,745		92
非支配持分控除前 四半期純利益	61,458	2.5	45,133	2.0	73	77,723	1.7	65,513	1.5	84
非支配持分帰属利益	13,440		22,019		164	26,774		35,388		132
当社株主に帰属する 四半期純利益	48,018	2.0	23,114	1.0	48	50,949	1.1	30,125	0.7	59

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2011年度 自 2011年 7月 1日 至 2011年 9月30日		前年 同期比	2011年度 自 2011年 4月 1日 至 2011年 9月30日		前年 同期比
非支配持分控除前 四半期純利益	61,458	45,133	73	77,723	65,513	84
その他の包括利益(損失)						
為 替 換 算 調 整 額	△60,889	△2,393	—	△64,359	△41,062	—
年 金 債 務 調 整 額	14,181	17,187	121	27,942	32,725	117
有価証券未実現保有損益純額	△10,856	11,234	—	△13,785	△16,023	—
金融派生商品に関する損益純額	△798	△1,991	—	8	1,031	—
その他の包括利益(損失)合計	△58,362	24,037	—	△50,194	△23,329	—
四半期包括利益	3,096	69,170	—	27,529	42,184	153
非支配持分帰属包括利益(損失)	△7,295	21,867	—	2,127	21,768	—
当社株主に帰属する 四半期包括利益	10,391	47,303	455	25,402	20,416	80

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2011年度末	2012年度	比較増減	科 目	2011年度末	2012年度	比較増減
	2012年3月31日現在	第2四半期末 2012年9月30日現在			2011年度末 2012年3月31日現在	第2四半期末 2012年9月30日現在	
流動資産	5,162,186	4,964,975	△197,211	流動負債	4,110,873	3,927,125	△183,748
現金及び現金等価物	619,577	592,055	△27,522	短期借入金	915,556	987,636	72,080
短期投資	11,562	10,610	△952	証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	97,004	54,939	△42,065
受取手形	117,951	116,748	△1,203	支払手形	24,025	14,849	△9,176
売掛金	2,225,519	2,011,612	△213,907	買掛金	1,301,759	1,170,763	△130,996
リース債権	235,744	220,741	△15,003	前受金	362,895	377,729	14,834
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	86,071	66,875	△19,196	その他の流動負債	1,409,634	1,321,209	△88,425
棚卸資産	1,413,252	1,491,034	77,782	固定負債	2,533,658	2,433,748	△99,910
その他の流動資産	452,510	455,300	2,790	長期債務	1,248,851	1,194,935	△53,916
投資及び貸付金	744,493	689,797	△54,696	証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	135,043	117,225	△17,818
有形固定資産	2,025,538	2,067,676	42,138	退職給付債務	890,977	865,574	△25,403
無形資産	609,962	601,154	△8,808	その他の固定負債	258,787	256,014	△2,773
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	205,411	170,951	△34,460	資本	2,773,995	2,798,928	24,933
その他の資産	670,936	665,248	△5,688	株主資本	1,771,782	1,788,051	16,269
				資本金	427,775	439,262	11,487
				資本剰余金	600,243	607,124	6,881
				利益剰余金	1,242,110	1,249,059	6,949
				その他の包括損失累計額	△496,896	△505,912	△9,016
				自己株式	△1,450	△1,482	△32
				非支配持分	1,002,213	1,010,877	8,664
資産合計	9,418,526	9,159,801	△258,725	負債及び資本合計	9,418,526	9,159,801	△258,725

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2011年度末	2012年度	比較増減
	2012年3月31日現在	第2四半期末 2012年9月30日現在	
為替換算調整額	△220,615	△246,149	△25,534
年金債務調整額	△294,252	△263,990	30,262
有価証券未実現保有損益純額	20,491	7,516	△12,975
金融派生商品に関わる損益純額	△2,520	△3,289	△769
合 計	△496,896	△505,912	△9,016

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2011年度 第2四半期 連結累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	2012年度 第2四半期 連結累計期間 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	77,723	65,513	△12,210
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	172,221	143,629	△28,592
無形資産償却費	56,841	57,396	555
投資有価証券等の売却損益	△740	△12,508	△11,768
売上債権の減少	29,398	218,852	189,454
棚卸資産の増加	△227,670	△121,832	105,838
買入債務の増加または減少	32,719	△106,329	△139,048
その他の	△47,364	18,405	65,769
営業活動に関するキャッシュ・フロー	93,128	263,126	169,998
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△124,490	△174,178	△49,688
無形資産の取得及び売却	△48,531	△48,053	478
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△116,825	△164,591	△47,766
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△74,724	5,530	80,254
リース債権の回収	139,704	145,966	6,262
その他の	3,105	14,473	11,368
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△221,761	△220,853	908
フリー・キャッシュ・フロー	△128,633	42,273	170,906
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	130,595	6,776	△123,819
配当金の支払	△13,505	△23,085	△9,580
非支配持分に対する配当金の支払	△11,688	△13,495	△1,807
その他の	△1,375	△26,133	△24,758
財務活動に関するキャッシュ・フロー	104,027	△55,937	△159,964
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△19,561	△13,858	5,703
5. 現金及び現金等価物の減少	△44,167	△27,522	16,645
6. 現金及び現金等価物の期首残高	554,810	619,577	64,767
7. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	510,643	592,055	81,412

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間					
	2011年度		2012年度		前年 同期比	2011年度		2012年度		前年 同期比	
	自2011年7月1日 至2011年9月30日	構成比	自2012年7月1日 至2012年9月30日	構成比		自2011年4月1日 至2011年9月30日	構成比	自2012年4月1日 至2012年9月30日	構成比		
売 上 高	情報・通信システム	446,250	16 %	461,324	18 %	103 %	797,046	15 %	832,960	17 %	105 %
	電力システム	206,105	8	222,922	9	108	372,454	7	413,496	8	111
	社会・産業システム	283,701	10	307,267	12	108	513,531	10	545,340	11	106
	電子装置・システム	287,462	10	265,329	11	92	533,590	10	510,588	10	96
	建設機械	183,375	7	171,560	7	94	355,890	7	370,602	8	104
	高機能材料	353,569	13	331,198	13	94	700,644	14	674,357	14	96
	オートモティブシステム	198,560	8	196,897	8	99	365,630	7	401,899	8	110
	デジタルメディア・民生機器	238,208	9	210,245	8	88	471,343	9	428,797	9	91
	金融サービス	88,935	3	84,979	3	96	181,411	4	179,609	4	99
	その他	442,888	16	278,129	11	63	857,735	17	556,694	11	65
	小計	2,729,053	100	2,529,850	100	93	5,149,274	100	4,914,342	100	95
消去及び全社	△307,017	—	△294,997	—	—	△576,545	—	△558,774	—	—	
合計	2,422,036	—	2,234,853	—	92	4,572,729	—	4,355,568	—	95	
営 業 損 益	情報・通信システム	28,945	24 %	28,618	28 %	99 %	31,047	17 %	27,210	16 %	88 %
	電力システム	3,830	3	4,982	5	130	605	0	7,467	4	—
	社会・産業システム	5,353	4	5,224	5	98	6,322	3	3,190	2	50
	電子装置・システム	14,146	12	10,252	10	72	21,342	12	19,790	12	93
	建設機械	14,804	12	8,692	8	59	25,841	14	22,800	13	88
	高機能材料	14,456	12	18,185	18	126	33,814	19	38,196	23	113
	オートモティブシステム	12,926	10	9,946	10	77	15,845	9	19,273	11	122
	デジタルメディア・民生機器	1,913	2	△2,452	△2	—	5,201	3	△2,435	△1	—
	金融サービス	7,270	6	6,521	6	90	14,172	8	13,771	8	97
	その他	17,916	15	11,904	12	66	27,829	15	20,852	12	75
	小計	121,559	100	101,872	100	84	182,018	100	170,114	100	93
消去及び全社	△3,348	—	△1,842	—	—	△11,404	—	△6,510	—	—	
合計	118,211	—	100,030	—	85	170,614	—	163,604	—	96	

(注)1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。
事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2011年度		2012年度		前年 同期比	2011年度		2012年度		前年 同期比
	自2011年7月1日 至2011年9月30日	構成比	自2012年7月1日 至2012年9月30日	構成比		自2011年4月1日 至2011年9月30日	構成比	自2012年4月1日 至2012年9月30日	構成比	
国内売上高	1,395,259	58 %	1,347,081	60 %	97 %	2,572,415	56 %	2,551,757	59 %	99 %
アジア	512,395	21	428,477	19	84	1,003,234	22	846,577	19	84
北米	198,022	8	184,014	8	93	392,103	9	387,273	9	99
欧州	189,889	8	146,183	7	77	374,426	8	310,250	7	83
その他の地域	126,471	5	129,098	6	102	230,551	5	259,711	6	113
海外売上高	1,026,777	42	887,772	40	86	2,000,314	44	1,803,811	41	90
合計	2,422,036	100	2,234,853	100	92	4,572,729	100	4,355,568	100	95

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

【税金費用】

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当会社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用していましたが、2012年4月1日から、主として定額法に変更しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2013年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2012年3月期		2013年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	24,220	45,727	22,348	92%	43,555	95%	90,000	93%
営業利益(億円)	1,182	1,706	1,000	85%	1,636	96%	4,800	116%
対売上高比率(%)	4.9	3.7	4.5	-	3.8	-	5.3	-
税引前当期純利益(億円)	918	1,330	673	73%	1,162	87%	4,000	72%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	614	777	451	73%	655	84%	2,900	70%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	480	509	231	48%	301	59%	2,000	58%
配当性向(%)	-	26.6	-	-	77.0	-	-	-
為替レート(円/ドル) ^{*1}	78	80	79	-	79	-	78	-
金融収支(億円)	△ 26	△ 27	△ 39	-	△ 46	-	-	-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2012年3月期末(実績)	2013年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,311	6,026
有利子負債(億円)	23,964	23,547
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.86	0.84
従業員数(人)	323,540	327,325
国内	212,302	211,948
海外	111,238	115,377
連結子会社数 ^{*2} (含む、変動持分事業体)(社)	939	920
国内	340	313
海外	599	607

*2 当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。

2. 連結事業部門別売上高^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期		2013年3月期						
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(前回見通し)	(今回見通し)	前期比
情報・通信システム	4,462	7,970	4,613	103%	8,329	105%	17,600	17,800	101%
電力システム	2,061	3,724	2,229	108%	4,134	111%	8,400	8,700	105%
社会・産業システム	2,837	5,135	3,072	108%	5,453	106%	12,300	12,600	105%
電子装置・システム	2,874	5,335	2,653	92%	5,105	96%	11,200	11,000	100%
建設機械	1,833	3,558	1,715	94%	3,706	104%	8,000	7,200	90%
高機能材料	3,535	7,006	3,311	94%	6,743	96%	14,400	14,000	97%
オートモティブシステム	1,985	3,656	1,968	99%	4,018	110%	8,000	7,800	96%
デジタルメディア・民生機器	2,382	4,713	2,102	88%	4,287	91%	8,300	8,300	97%
金融サービス	889	1,814	849	96%	1,796	99%	3,200	3,200	91%
その他	4,428	8,577	2,781	63%	5,566	65%	11,500	11,500	67%
小計	27,290	51,492	25,298	93%	49,143	95%	102,900	102,100	94%
消去及び全社	△ 3,070	△ 5,765	△ 2,949	-	△ 5,587	-	△ 11,900	△ 12,100	-
合計	24,220	45,727	22,348	92%	43,555	95%	91,000	90,000	93%

*3 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。
事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結事業部門別営業損益^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期		2013年3月期						
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(前回見通し)	(今回見通し)	前期比
情報・通信システム	289	310	286	99%	272	88%	1,200	1,200	118%
電力システム	38	6	49	130%	74	-	220	260	-
社会・産業システム	53	63	52	98%	31	50%	550	560	114%
電子装置・システム	141	213	102	72%	197	93%	520	520	104%
建設機械	148	258	86	59%	228	88%	750	580	92%
高機能材料	144	338	181	126%	381	113%	950	800	104%
オートモティブシステム	129	158	99	77%	192	122%	370	330	89%
デジタルメディア・民生機器	19	52	△ 24	-	△ 24	-	0	0	-
金融サービス	72	141	65	90%	137	97%	260	280	93%
その他	179	278	119	66%	208	75%	400	430	59%
小計	1,215	1,820	1,018	84%	1,701	93%	5,220	4,960	114%
消去及び全社	△ 33	△ 114	△ 18	-	△ 65	-	△ 420	△ 160	-
合計	1,182	1,706	1,000	85%	1,636	96%	4,800	4,800	116%

4. 連結事業部門別海外売上高^{*3}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	1,020	1,990	1,061	104%	2,033	102%				
電力システム	744	1,361	796	107%	1,531	113%				
社会・産業システム	740	1,344	997	135%	1,685	125%				
電子装置・システム	1,636	3,092	1,435	88%	2,877	93%				
建設機械	1,327	2,696	1,224	92%	2,778	103%				
高機能材料	1,315	2,689	1,268	96%	2,608	97%				
オートモティブシステム	801	1,593	842	105%	1,782	112%				
デジタルメディア・民生機器	1,057	2,046	873	83%	1,846	90%				
金融サービス	122	246	143	117%	285	116%				
その他	1,884	3,681	472	25%	1,108	30%				
小計	10,653	20,741	9,114	86%	18,537	89%				
消去及び全社	△ 385	△ 738	△ 236	-	△ 499	-				
合計	10,267	20,003	8,877	86%	18,038	90%			37,000	90%

5. 連結事業部門別設備投資額(完成ベース)^{*3}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	110	180	154	139%	287	159%				
電力システム	70	97	79	112%	120	124%				
社会・産業システム	70	115	55	79%	154	134%				
電子装置・システム	56	83	39	71%	78	94%				
建設機械	189	269	254	135%	408	152%				
高機能材料	158	275	180	114%	378	137%				
オートモティブシステム	86	144	117	136%	223	154%				
デジタルメディア・民生機器	41	76	50	121%	91	119%				
金融サービス	677	1,302	873	129%	1,698	130%				
その他	229	393	119	52%	202	51%				
小計	1,691	2,940	1,925	114%	3,644	124%				
消去及び全社	△ 29	△ 57	15	-	1	-				
合計	1,662	2,883	1,941	117%	3,646	126%			7,900	122%
うち一般用	948	1,546	974	103%	1,803	117%			4,140	110%
うち営業用	713	1,337	966	136%	1,842	138%	3,760	138%		

6. 連結事業部門別減価償却費^{*3}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	64	136	80	123%	154	113%				
電力システム	38	79	40	104%	78	100%				
社会・産業システム	48	96	46	96%	92	97%				
電子装置・システム	27	55	24	89%	47	87%				
建設機械	80	169	74	93%	150	89%				
高機能材料	150	306	137	91%	272	89%				
オートモティブシステム	57	115	50	88%	97	85%				
デジタルメディア・民生機器	42	95	44	106%	87	92%				
金融サービス	146	294	146	100%	285	97%				
その他	184	363	77	42%	153	42%				
小計	842	1,711	722	86%	1,420	83%				
消去及び全社	7	10	8	112%	15	148%				
合計	849	1,722	730	86%	1,436	83%			3,040	84%
うち一般用	650	1,322	534	82%	1,054	80%			2,260	81%
うち営業用	199	399	196	98%	381	95%	780	97%		

7. 連結事業部門別研究開発費^{*3}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	230	418	210	91%	401	96%				
電力システム	40	76	48	120%	92	121%				
社会・産業システム	63	111	62	99%	115	104%				
電子装置・システム	123	230	119	97%	215	94%				
建設機械	38	77	42	109%	81	105%				
高機能材料	115	227	107	93%	214	94%				
オートモティブシステム	123	242	134	109%	270	112%				
デジタルメディア・民生機器	61	117	57	94%	106	91%				
金融サービス	0	1	0	68%	0	44%				
その他	189	370	21	11%	36	10%				
全社(本社他)	62	116	62	99%	121	104%				
合計	1,050	1,991	867	83%	1,657	83%			3,500	85%
対売上高比率(%)	4.3	4.4	3.9	-	3.8	-			3.9	-

8.「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*4}

(単位:億円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)			2013年3月期第2四半期末 (2012年9月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
資産の部						
流動資産	45,932	10,231	51,621	43,449	10,279	49,649
現金及び現金等価物	5,890	1,420	6,195	5,626	1,416	5,920
受取手形及び売掛金	19,995	5,935	23,434	17,481	6,188	21,283
リース債権	866	1,696	2,357	735	1,627	2,207
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	56	803	860	50	617	668
棚卸資産	14,132	0	14,132	14,911	0	14,910
その他	4,990	373	4,640	4,643	427	4,659
投資及び貸付金	6,854	920	7,444	6,295	972	6,897
有形固定資産	18,284	1,984	20,255	18,741	1,948	20,676
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	-	2,054	2,054	-	1,709	1,709
その他の資産	8,876	4,316	12,808	8,683	4,255	12,664
資産合計	79,947	19,506	94,185	77,170	19,165	91,598
負債及び資本の部						
流動負債	35,761	9,911	41,108	34,458	8,927	39,271
短期借入金	6,152	4,916	9,155	6,990	4,522	9,876
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	56	913	970	50	498	549
支払手形及び買掛金	12,840	2,699	13,257	11,416	2,558	11,856
その他	16,711	1,381	17,725	16,000	1,347	16,989
長期債務	8,019	5,019	12,488	6,591	5,830	11,949
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	1,350	1,350	-	1,172	1,172
その他の固定負債	10,894	656	11,497	10,676	587	11,215
負債合計	54,676	16,938	66,445	51,726	16,517	63,608
株主資本	16,358	1,466	17,717	16,471	1,516	17,880
非支配持分	8,913	1,102	10,022	8,971	1,132	10,108
資本合計	25,271	2,568	27,739	25,443	2,648	27,989
負債及び資本合計	79,947	19,506	94,185	77,170	19,165	91,598

有利子負債	14,228	12,200	23,964	13,633	12,023	23,547
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.56	4.75	0.86	0.54	4.54	0.84
株主資本比率	20.5%	7.5%	18.8%	21.3%	7.9%	19.5%

*4 8、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*5 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*4}

(単位:億円)

	2012年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)			2013年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
売上高	44,561	1,814	45,727	42,464	1,796	43,555
営業利益	1,574	141	1,706	1,505	137	1,636
税引前四半期純利益	1,202	135	1,330	1,021	152	1,162
当社株主に帰属する四半期純利益	469	48	509	238	74	301

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*4}

(単位:億円)

	2012年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)			2013年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	692	287	931	2,284	412	2,631
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,363	264	△ 2,217	△ 1,587	△ 393	△ 2,208
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,670	551	△ 1,286	697	18	422
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,409	△ 230	1,040	△ 825	△ 19	△ 559
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 193	△ 2	△ 195	△ 135	△ 2	△ 138
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 454	318	△ 441	△ 263	△ 3	△ 275
現金及び現金等価物の期首残高	5,336	1,088	5,548	5,890	1,420	6,195
現金及び現金等価物の第2四半期末残高	4,882	1,407	5,106	5,626	1,416	5,920

11. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*6}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	4,462	7,970	4,613	103%	8,329	105%	17,800	101%
ソフトウェア/サービス	3,088	5,531	3,181	103%	5,707	103%	12,500	102%
ソフトウェア	453	835	407	90%	752	90%		
サービス	2,634	4,695	2,773	105%	4,954	106%		
ハードウェア	1,374	2,439	1,431	104%	2,622	108%	5,300	98%
ストレージ ^{*7}	470	920	476	101%	942	102%		
サーバ ^{*8}	137	240	129	94%	261	109%		
PC ^{*9}	85	145	69	81%	119	82%		
通信ネットワーク	362	612	318	88%	594	97%		
その他	317	519	437	138%	705	136%		
営業利益	289	310	286	99%	272	88%	1,200	118%
ソフトウェア/サービス		308			187	61%	1,010	117%
ハードウェア		1			84	—	190	123%

*6 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*7 ディスクアレイシステム等

*8 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*9 PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	840	1,670	910	108%	1,750	105%	3,600	103%